

## 〈2〉自治体・大学・地域の連携によるまちづくりに関する調査研究

市政研究センター 主任主事 羽石 学

### 1 はじめに

#### (1) 調査研究の趣旨

現在、自治体では地方分権、少子高齢化への対応など、行政課題が複雑化・多様化しており、その解決方策の1つとして、知的・人的・物的資源を有する大学、及び住民自治の主役である地域（地域住民、自治会、NPO、地元企業等）との連携によるまちづくりが考えられる。

大学では少子化にともなう学生減少などにより、自立した大学運営が課題となっている。その解決方策の1つとして、「教育」、「研究」に次ぐ3つ目の柱に「地域貢献」を掲げて、それに取り組むことが考えられる。地域密着型の大学としてPRすることで、その存在価値や付加価値の向上、財源の確保、大学教員や大学生たちのフィールドの確保などが期待される。

地域では自治会加入率の低下や地域活動の担い手不足などの問題を抱え、地域コミュニティの強化や活性化が課題になっている。その解決方策の1つとして、大学の知的・人的・物的資源の活用や、地域活動に係る自治体からの財政支援等が挙げられる。

1 本報告において使用する「地域」には「地元企業」も含め、広義の意味では「産学官連携」も「3者連携」として捉えることとする。なお、ここでは「産学官連携」で行われている商品開発やベンチャー企業の育成という視点よりは、自治体・大学・地元企業が出資してファンドをつくり、その運用資金を大学生のボランティア活動資金として助成する事例のように、まちづくりの視点に立った地元企業との連携を想定している。

このように、それぞれが抱える課題解決を図るため、また、地域の問題や課題を地域自らの責任と判断で解決していくための糸口として、自治体・大学・地域（以下「3者」という）の連携によるまちづくりの取組（図1の④）が考えられる。

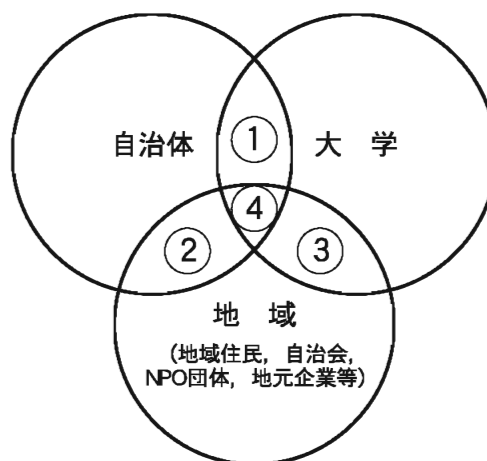


図1 3者連携のイメージ

筆者作成

そこで、先進事例調査等を行いながら、3者連携によるまちづくりの問題や課題、ポイント等を整理し、本市における今後の3者連携によるまちづくりの方向性・あるべき姿について調査研究を行った。

#### (2) 主な研究項目

本調査研究では、次の4つを主な研究項目として取り組むこととした。

- ① 3者連携によるまちづくりの現状や課題・問題
- ② 3者の各立場から相手に求めること・期待すること
- ③ 3者連携によるまちづくりの先進事例（3者の役割分担、活動継続の秘訣等）
- ④ 3者連携によるまちづくりの方向性・あるべき姿

### (3) 研究手法～ワーキンググループ～

本調査研究は、国立大学法人宇都宮大学国際学部中村祐司研究室（教員・ゼミ生等計8名）、宇都宮市民活動サポートセンター（2名）、うつのみや市政研究センター（3名）から成るワーキンググループ（以下「W・G」という）をつくり、調査研究に取り組んだ。

W・Gは計10回開催し、そのうち2回は有識者を招聘して3者連携によるまちづくりの取組についてご講義いただき、意見交換等を行った。

また、各メンバーが3者連携によるまちづくりのキーパーソン等に対してヒアリング調査を行い、それらの報告に基づく議論や意見交換をふまえ、3者連携によるまちづくりの共通項目（問題や課題、取組ポイント等）を抽出した。



写真1 W・Gの様子

## 2 大学の地域貢献の現状

### (1) 自治体と大学との連携状況

内閣府都市再生本部が2005・2007年に行った「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」<sup>2</sup>によると、2002年以降、自治体と大学による協定締結の数が急増している（図2）。

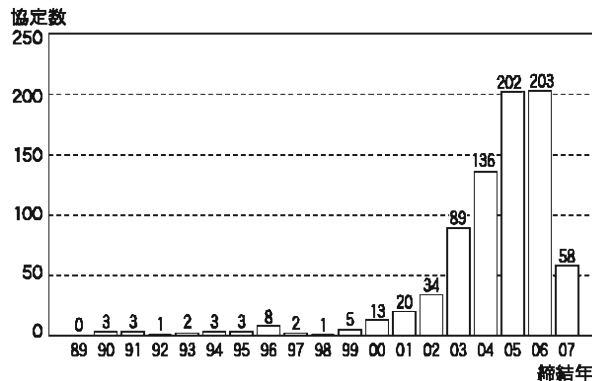


図2 自治体と大学の協定締結数の推移

「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」等から作成

このことから、自治体と大学との連携（図1の①）によるまちづくりの動きが活発になってきているといえよう。

協定は大きく2種類に分類される。1つは「都市自治の確立・充実」、「教育・文化の振興」など、まちづくり全般において自治体と大学が協力し合うことを表明する包括的な協定である。もう1つは「学生実習生受入れに関する協定書」のような個別・具体的な協定である。近年、積極的に締結されているのは前者の協定であり、大学が組織的に地域貢献やまちづくりに取り組もうとする姿勢が感じられる。

<sup>2</sup> 「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」都市再生本部事務局（発信数2,373件（2005年7月7日時点）、回答のあった市区町村数1,198件、アンケート回収率50.5%）及び「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査（追跡調査）」都市再生本部事務局（発信数1,827件（2007年4月1日時点）、回答のあった市区町村数856件、アンケート回収率46.8%）を参照のこと。2007年は、1月から5月までの数値である。

<sup>3</sup> 協定の名称には「協定書」以外に、「契約書」、「要綱」、「覚書」、「規約」、「合意」、「会則」、「申合せ」、「要領書」、「宣言」、「取決め」、「意向書」のような名称を含む。

## (2) 大学と地域との連携状況

「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」<sup>4</sup>によると、大学と地域との連携事業数は、1995年の18事業から10年後の2005年には335事業になるなど、増加傾向にある（図3）。このことから、大学と地域との連携（図1の③）によるまちづくりも、活発化してきているといえる。

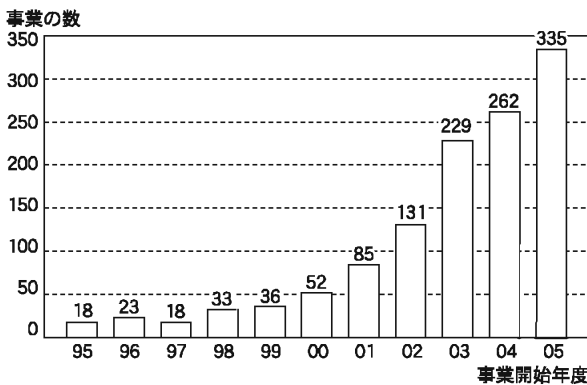


図3 大学の地域との連携事業数の推移

「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」から作成

また、大学の地域貢献に関する新聞記事について、「大学」と「地域貢献」でキーワード検索を行ったところ、掲載件数が急増している（図4）<sup>5</sup>。社会からも大学にそのような役割が期待され、活動が注目されつつあることがうかがえる。

## (3) 自治体・大学・地域との連携状況

自治体と大学、あるいは大学と地域との連携事業が年々増えつつある中で、近年、3者連携によるまちづくりの事例もみられるようになった。

<sup>4</sup> 総務省、2005年11月調査、東京都特別区及び政令指定都市を除く全市町村を対象、635団体、1,352事例。

<sup>5</sup> 聞蔵（朝日新聞）及び日経テレコン21（日本経済新聞（朝・夕刊）、日経産業新聞、日経MJ）、日経プラスワン、日経マガジン、日経金融新聞、日経地方経済面）において、1997～2007年まで記事について「大学」と「地域貢献」でキーワード検索をしたもの。

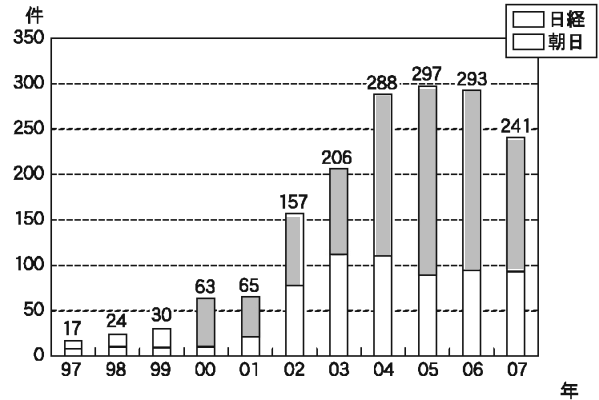


図4 大学の地域貢献に関する新聞記事の推移

聞蔵・日経テレコン21から作成

ここで、その具体的な取組をイメージしてもらうため、宇都宮市における事例を紹介したい。

### ●事例「平石塾」

宇都宮市平石地区市民センターが主催している「平石塾」は、同地区の地域イメージの向上や、地域資源のブランド化等を目的として、平成17年度から取り組んでいる「まちづくり塾」であり、参加者は地域住民、大学教員やそのゼミ生等、約40名（当初）である。

3者の役割分担として、大学では、地域にフィールドを持つ大学教員が「住民主体のまちづくり」や「地域資源のブランド化」についての講義を行ったり、「平石塾」のW・Gの意見を集約したりする。この教員のゼミ生は、W・Gに参加し、「若者」ならではの視点でアイデアを提案する。

地域住民はW・Gなどに参加して、地域資源の抽出やそのブランド化に必要な取組等についての議論を行い、自分たちが提案したアイデアを実践する。たとえば、平石地区では有名な「平石米」の全国レベルでのブランド化と地産地消を目的として、地域住民が地元小学校の給食に「平石米」を提供したり、文化祭において魚沼産コシヒカリと「平石米」の食べ比べ対決を実施したりしてPRを行った。

仕掛け人であり、事務局を務める地区市民セ

ンターでは、「場」の提供、運営費や講師謝金の負担・支払い、日程調整、行政情報資料の提供等を行った。

このような3者連携によるまちづくりの事例は全国的にもまだまだ少ない。しかし、先述のとおり、これらの連携は、3者それぞれが抱える課題解決のため、あるいは、地域の問題や課題を自らの責任と判断で解決を図るための、有効な方策の1つではないかと考える。そこで、3者連携によるまちづくりの問題や課題、取組のポイント等の共通項目を抽出するため、3者連携によるまちづくりの取組について先進事例調査（ヒアリング調査）を行った。

### 3 先進事例調査から見てきたこと

#### (1) 先進事例調査について

主なヒアリング項目は下記のとおりである。

- 1) 活動の目的／組織設立の背景
- 2) 主な活動概要／これまでの主な取組
- 3) 活動主体と役割分担（自治体、大学、地域の役割）

#### 4) 活動上の問題や課題

#### 5) まちづくりのポイント、活動継続の秘訣

本来、アンケート調査等により、数多くの取組事例を調べることで、普遍的な共通項目を導き出せると考えられる。しかしながら、3者連携という視点に立った既存の調査研究事例が見当たらないことや、インターネットや文献等で調査したところでは、3者連携によるまちづくりの取組事例が少ないことから、ヒアリング調査を行いながら共通項目の抽出を試みた。主な調査先は表1のとおりである。

#### (2) 共通している問題点・課題

先進事例調査によって抽出された、3者連携によるまちづくりに取り組む際の問題・課題は次のとおりである（表2）。

##### 1) 不安定な活動資金

多くの先進事例で問題となっているのが安定的な活動資金の確保である。活動当初は補助金を獲得できるが、3年程度経過すると補助金が打ち切られる場合が多い（4/10）<sup>6</sup>。

##### 2) 活動に対する地域住民の理解や参加

表1 主な調査先一覧（No.6は2事例）

No.	個別テーマ	キーワード	視察都市
1	「芸術の杜」、取手市アートプロジェクトの活動等について	芸術	取手市
2	村山市「五十沢かやぶきの里景観活動」について	景観	村山市
3	佐賀市、宇都宮市・茂木町、鈴鹿市における熱気球によるまちづくり	観光	佐賀市、宇都宮市、茂木町、鈴鹿市
4	金沢ビズカフェによるITを活用した中心市街地活性化の取組	中心市街地活性化	金沢市
5	「たかさき活性剤本舗」による中心市街地活性化の取組	中心市街地活性化	高崎市
6	「学芸大クラブ」、「京都・まいづる立命館地域創造機構(MIREC)」の活動について	スポーツ振興、シンクタンク	小金井市、舞鶴市
7	産学官民プラットフォーム事例研究～相模原・町田大学地域コンソーシアムを事例に	プラットフォーム、大学コンソーシアム	相模原市、町田市
8	ぎふまちづくりセンターによる「地域総合力」を活かした活性化の取組	まちづくりセンター	岐阜市
9	金沢大学・上越教育大学の地域子育て支援について	子育て支援	金沢市、上越市

筆者作成

<sup>6</sup> 先進事例調査を行った10事例のうち、4事例で該当していることを表す。以下、同じ。

当該活動に対して地域住民が理解していなかったり、なかなか活動に参加してもらえなかったりするという問題を抱えている（4/10）。

### 3) 学生活動の限界

大学生がまちづくり活動に参加するにあたり、試験、長期休暇、就職活動、就職による転居等により、継続的な活動が難しいという問題がある（4/10）。

### 4) 活動に対する意識差

3者連携の取組に対して、アクター（自治体・大学・地域）の意識差、互いの思惑に乖離が生じているという問題がある（2/10）。

行政がまち全体の課題に対応しなければならぬ一方、地域住民は生活に密着した、限られた範囲の問題を課題としてとらえることが多い。また、大学と地元企業においては、大学は研究や論文作成を主な目的に、地元企業は利益追求のための商品開発やその実用化をめざしているため、互いの目的に乖離が生じる。

活動に対する意識差の問題は、3者間に限らない。たとえば、同じ授業に参加している大学生間でも地域貢献に対する意識差があったり、大学コンソーシアムのような協力組織においても大学間での意識差があったり、自治体間でも意識差がみられる。

### 5) 後継者・経験者不足

地域では、まちづくりに参加するメンバーやその中心人物が高齢化・固定化し、後継者や経験者がいないという問題を抱えている（2/10）。

また、自治体や大学では人事異動があるため、これまで培ってきたノウハウや人脈が途切れてしまい、業務に精通した経験者が育ちにくいという問題を抱えている。

### (3) まちづくりのポイント・活動継続の秘訣

先進事例調査で抽出された3者連携によるま

ちづくりに取り組むうえでのポイント、活動を継続する秘訣として、次の10項目を紹介したい。

#### 1) キーパーソンの存在

##### ① 地域をフィールドに活躍する教員

先進事例では、地域をフィールドに活躍する大学教員が存在し、当該活動のキーパーソンになっていることが多い（6/10）。また、そのような地域密着型の大学教員は、学生が地域活動に参加するきっかけづくりも積極的に行っている。

##### ② 複数のキーパーソンの存在

3者それぞれにキーパーソンとなるリーダーやコーディネーター、ファシリテーター<sup>7</sup>が存在する。さらに、そのキーパーソン同士の連携が強いことが、組織的な協力体制をより強固にしている。

#### 2) 共有目標・テーマ・目的・コンセプトを持つ

地域が抱えている問題・課題を解決したり、目標を実現したりするために、3者がそれぞれどのようなことを行うべきか、何ができるのかなどについて、確認し合っている事例がある（4/10）。これにより、互いの意識の乖離や不公平感を減らし、3者連携の意識を高めているという。

#### 3) 地域資源・得意分野を活かす

先進事例では、地元にある茅葺き屋根を使った地域振興や、芸術大学の立地を活かした「芸術の杜」づくりなど、地域資源を活用している事例がある（4/10）。

また、自分たちの得意分野を活かす事例もある。たとえば、商店街の活性化のため、情報リ

7 学習者が学ぼうとするねらいは何かといったことを掘り起こしながら、その学習者の学習目標に適切な体験を準備し、その体験から学びを深めるための体験学習のステップを学習者自身が通り抜けることができるように援助する教育者のこと。

津村俊充・石田裕久編『ファシリテーター・トレーニング』ナカニシ出版、2005年

テラシーの高い大学生たちが商店街のHPを作成してイベント等をPRし、地元店主たちは経営ノウハウを大学生たちに提供して一緒に販売を行い、自治体は活動資金や場所を提供する取組等である。

#### 4) 自治体の積極的な関与

3者が連携しやすい環境を整えるため、また、大学の敷居を低くして大学と地域の距離を縮めるため、自治体職員が大学や地域に足を運び、地域連携の話を持ちかける事例が見られる(4/10)。

#### 5) 大学生や地域住民自らが活動を楽しむ

先進事例では、「まちづくりのために貢献しよう」と意気込んで始めたというよりは、自分たちが楽しみ、その活動が結果的にまちづくり活動につながっていった、「自分たちが楽しまなくては続けられないし、他の人を誘うことができない」といった話を聞くことができた(3/10)。

#### 6) 目的に合わせた3者連携組織

活動を実施するにあたって、既存の地縁型組織に固執せずに、テーマや目的に応じて、3者のメンバーから成る協議会や推進会議、実行委員会等を立ち上げる事例がみられる(3/10)。

#### 7) 安定した財源確保

活動資金を確保するためには、長期間にわたって同じ財団等から補助金を得ることは難しいことから、機会あるごとにさまざまな財団等に助成申請を行っている事例もある。また、自分たちで運営資金を少しずつ出資しあい、まちづくりに取り組むような事例や、銀行などの資金源を組織に組み込んでいる事例もみられる(3/10)。

#### 8) 地域住民や市民ボランティア主体の活動

地域住民らが集まり、主催組織となって大会を運営したり、地元店主たちがコアとなって商店街の活性化に取り組んだりするなど、まち

づくりの主体は地域住民であり、大学は知恵やノウハウの提供、大学生は斬新なアイデアの提供や活動の活気づけ役、行政は資金面などの後方支援だけをするといった役割分担の下で取り組む事例もみられた(2/10)。

#### 9) バランスのとれた3者の取組・対等な関係

3者連携に取り組む際、3者それぞれができることや得意とすることは異なる。しかし、3者の負担の割合が極端に偏っていると、どうしても不公平感が生じる。このため、3者のバランスを取りながら、互いのメリットを享受できるように、対等の立場で取り組んでいる事例がある(2/10)。

#### 10) 活動成果の検証

研究成果報告書の作成やゼミのHPに過去の活動を掲載するなどにより、実践した内容、問題点、今後の活動戦略を明記するなどして、今後の改善点を後輩に引き継ぎ、活動のより一層の活性化をめざしている事例がある(2/10)。

---

## 4 3者連携で取り組むメリット等について

---

3者連携によるまちづくりに取り組む事例があるからには、3者連携ならではの効果や、3者それぞれにとって何らかのメリットがあると考えられる。

そこで、W・Gでは2者連携よりも3者連携で取り組むことのメリット、3者連携で取り組むことによる各立場のメリットについて、次のような整理を行った<sup>8</sup>。

---

<sup>8</sup> なお、3者連携によるまちづくりの実施が前提ではなく、「自治体と大学との連携」、「自治体と地域との連携」、「大学と地域との連携」のように、地域コミュニティや活動団体の目的やテーマに応じて、連携する相手を選択することが重要であることは言うまでもない。

表2 3者連携によるまちづくりの問題点・課題／まちづくりのポイント・活動継続の秘訣

No.	個別テーマ	まちづくりの問題点・課題					まちづくりのポイント、活動継続の秘訣									
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		不安定な活動資金	活動に対する地域住民の理解や参加	学生活動の限界	活動に対する意識差	後継者・経験者不足	キーパーソンの存在	共有目的・テーマ・目的・コンセプトを持つ	地域資源・得意分野を活かす	自治体の積極的な関与	大学生や地域住民自らが活動を楽しむ	目的に合わせた3者連携組織	安定した財源確保	地域住民や市民ボランティア主体の活動	バランスのとれた3者の取組・対等な関係	活動成果の検討
1	「芸術の杜」、取手市アートプロジェクトの活動等について	1	1				1		1	1	1	1				
2	村山市「五十沢かやぶきの里景観活動」について	1		1		1	1		1		1	1	1			
3	佐賀市、宇都宮市・茂木町、鈴鹿市における熱気球によるまちづくり		1						1				1		1	
4	金沢ビズカフェによるITを活用した中心市街地活性化の取組			1				1								1
5	「たかさき活性剤本舗」による中心市街地活性化の取組		1	1			1				1			1	1	
6	「学芸大クラブ」、「京都・まいづる立命館地域創造機構(MIREC)」の活動について(※)	2				1		1	1	1						
7	産学官民プラットフォーム事例研究～相模原・町田大学地域コンソーシアムを事例に				1		1	1		1			1		1	
8	ぎふまちづくりセンターによる「地域総合力」を活かした活性化の取組			1			1	1		1			1			1
9	金沢大学・上越教育大学の地域子育て支援について		1		1		1									
	各先進事例が該当する項目の合計数	4	4	4	2	2	6	4	4	4	3	3	3	2	2	2

※2つの事例としてカウント

ヒアリング調査結果から作成

(1) 2者連携よりも3者連携で取り組むことの  
メリット

1) 自治体と大学＜3者（+地域）連携

自治体と大学との連携に地域が加わることで、  
次のような効果が期待される。

- ・住民主体のまちづくりが行われる。
- ・地域において、地域住民の「自己実現」が図られる。
- ・「当事者性」が生まれ、長期的な関わりができる。
- ・その活動の意義・有効性の理由づけができる。
- ・地域に精通した人たちによる意見・ニーズが反映される。
- ・大学教員や大学生のフィールドの場・機会が増える。

2) 大学と地域＜3者（+自治体）連携

大学と地域との連携に自治体加わることで、  
次のような効果が期待される。

- ・財政的・制度的な支援が期待できる。
- ・活動する場所・モノ・情報（行政情報）が提供される。
- ・行政の専門知識や法律に基づいたアドバイスを得られる。
- ・大学は学術的に、地域は地元課題に偏りがちになるが、行政が加わることで中立的・広域的な視点からの発言や意見が期待できる。
- ・広報紙をはじめ、行政の「広報力」を活用できる。

3) 地域と自治体＜3者（+大学）連携

地域と自治体との連携に大学が加わることで、

次のような効果が期待される。

- ・教員の持つ専門的知識・研究成果が活かされる。
- ・これから取り組む・取り組んだ施策や事業に対して学術的な裏付けを得ることができる。
- ・自治体と地域との意見調整において、中立的・客観的な立場で発言できる。
- ・地域の<sup>しがらみ</sup>柵や利権関係にとらわれない純粋なアイデアや意見が出てくる。
- ・学生の若いエネルギーや斬新なアイデア、行動力が期待できる。
- ・学生たちの存在が、地域にとって「活性剤」、「起爆剤」、「柔軟材」になる。
- ・将来のまちづくりの担い手となる若い人材を育成できる。
- ・大学生がまちづくりに携わるきっかけをつくることできる。

## (2) 3者連携で取り組むことによる各立場のメリット

3者連携で取り組む際の各立場のメリットについては、表3のように整理した。

なお、3者連携に取り組むことで、連絡や日程調整等の事務的な手間や、共通認識や合意形成を得るのに時間がかかるというデメリットも生じうる。これらのデメリットを考慮してもメリットがより大きかったり、3者連携で取り組むことの意義が見出されたりする場合には、積極的に3者連携の手法を採用する必要があると考える。

## 5 3者連携によるまちづくり推進の提案・提言

先進事例調査等の研究成果を踏まえ、今後、宇都宮市が3者連携によるまちづくりの実現、

推進を図るため、次のような6つの提言・提案を行う。

### (1) 3者連携の「窓口・場」の設置、人材バンク・データベース化

3者連携によるまちづくりを活発化するため、「ぎふまちづくりセンター」のような3者連携のコーディネーターが集結する窓口を、市内の利便性の良い場所に設置することを提案する。

その際には、既存の組織を活かすべきであり、たとえば、宇都宮市民活動サポートセンターに大学や自治体から職員をコーディネーターとして派遣するという人員配置や、予算措置の拡充を図るといった方法が考えられる。

また、そのようなコーディネーター組織において、どのような人や団体がそれぞれいかなるノウハウや経験等を持っているのかなど、需給のマッチングをやすくするためのデータベース（人材バンク）を構築することも有効であろう。

### (2) 大学内への「(仮称) ボランティアセンター」の設置

大学生の中には、「ボランティアに興味はあるものの、どのように参加すればよいかわからない」、「どんなことが求められているのか、その情報の集め方がわからない」といった声も聞かれる。

学生が地域貢献やボランティア活動に参加しやすくするため、あるいは、それらの活動を積極的に大学内外に周知するため、大学内に「(仮称) ボランティアセンター」を設置することを提案する。

同センターの役割としては、学外からのボランティア募集の情報や、イベントの開催案内、ボランティア活動に参加する際の心構えをはじめとす



表3 3者連携で取り組むことによる各立場のメリット

	主体	目的	自治体（行政）	大学（教員・学生）	地域（住民・自治会・NPO・地元企業等）
メ リ ツ ト	自治体（行政）	地域福祉の向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学が持つ知的・人的・物的資源をまちづくりに活用できる。</li> <li>○将来のまちづくりを担う人材を育成できる。</li> <li>○大学生に自分たちが住むまちに興味・関心を持ってもらえる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自助・共助・公助によるまちづくり，協働によるまちづくりを実践できる。</li> <li>○地域コミュニティの活性化につながる。</li> <li>○地域アイデンティティを確立できる。</li> </ul>
	大学（教育・学生）	教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究活動等，教員や学生のフィールドを確保できる。</li> <li>○行政資料等を入手できる。</li> <li>○調査研究活動等の資金援助が期待できる。</li> <li>○広報力を活用できる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究活動等，教員や大学生のフィールドを確保できる。</li> <li>○大学の地域貢献をPRできる。</li> <li>○地域における大学イメージを向上できる。</li> </ul>
	NPO・地域（住民・自治会・地元企業等）	暮らす・利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資金援助が期待できる。</li> <li>○各種取組成果を行政施策へ反映することができる。</li> <li>○行政資料等を入手できる。</li> <li>○広報力を活用できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学が持つ人的・物的・知的資源を提供してもらえる。</li> <li>○将来のまちづくりを担う人材を育成できる。</li> <li>○大学生に地域行事・自治会活動等へ参加してもらえる。</li> </ul>	

筆者作成

る養成講座の実施，他のNPOや市民活動サポートセンター等との調整などが考えられる。

### (3) 3者連携による取組の活発化とPR

目的やテーマによっては，大学と地域，地域と大学，大学と自治体という2者連携よりも3者連携で取り組む方のメリットが大きいことから，今後，まちづくりに取り組む際に，3者連携による取組方策を積極的に検討することを提案する。

また，そのためにも，3者連携のメリットを，自治体や大学，市民活動サポートセンターのHPや研究成果報告会等において積極的にPRする必要がある。

### (4) フィールド（活動の場・道具・機会）の提供

学生や各種まちづくり団体，NPOが，地域イベントや年中行事等に参加したり，地域が有する資源を利用したりできるような「活動の場」・「道具」・「機会」の提供を，自治体や地域が積極的に行うことを提案する。

たとえば，地域住民や大学生がボランティア活動や地域イベント開催のために公共施設（会議室やロッカー）を使用する場合には，自治体は使用料を無料または減額にして活動費用を軽減する。大学生の調査研究活動においては，無料で提供する行政資料の範囲を拡大するなど考えられる。

また，自治体，大学，地域で利用していない空間（展示ブースや研究室，空店舗等）があれば，積極的にPRを行い，地域や大学生等に利用してもらうなどの方策も考えられる。

### (5) キーパーソンの養成講座の実施

多くの先進事例調査において、キーパーソンがいることで新たな事業展開やネットワークの拡充につながり、事業継続のポイントになっているなど、その存在の大きさが改めて確認された。そこで、まちづくりの先導役となるコーディネーターやファシリテーター等、自治体等が現在も実施しているキーパーソンの養成講座の拡充を提案する。

たとえば、地区市民センターが養成講座を主催し、既に活躍している経験豊かなキーパーソンを講師として招き、自治会関係者やNPO等に対して指導をしてもらうという案が考えられる。

### (6) 地域貢献の取組に対する意識啓発・評価体制の整備

大学の「地域貢献」が謳われるようになって久しいが、まだまだ大学の目的は「教育」と「研究」であるという考え方に固執し、「地域貢献」や地域をフィールドとすることに積極的ではない大学教員や事務職員も存在することから、学長等が中心となって、「地域貢献」の意義やメリットをPRし、意識啓発を行うことが重要である。

また、大学として「地域貢献」を表明し、積極的に取り組むのであれば、地域貢献に熱心な大学教員に対して、給与や昇格等でインセンティブを与えられる評価体制を確立することを提案する。

課題、取組のポイント等を導き出す手法である。これについては、3者連携という視点による既存の調査研究事例が見当たらなかったこと、取組事例が少ないことから、実践している活動団体にヒアリング調査をすることで抽出を試みた。今後、3者連携の取組事例が増えることで、より普遍的な共通項目の導き出しが期待される。

もう1つは、3者連携が2者連携よりも有効であることをどのように立証するかである。地域や地域住民は実験台でもなければ、モルモットでもない。このため、3者連携のメリットを表3のように整理することが精一杯であった。

本調査研究の成果の詳細については、当センターの『自治体・大学・地域の連携によるまちづくりに関する調査報告書』をご覧ください。

最後に、本調査研究にあたり、ご尽力いただきました国立大学法人宇都宮大学国際学部中村祐司教授及び同研究室の皆様、宇都宮市民活動サポートセンター安藤正知事務局長、岩井俊宗氏に感謝を申し上げます。

## 6 おわりに

本調査研究に取り組むにあたっては、次の2つが大きな課題であった。

1つは、3者連携によるまちづくりの問題や